



# News Release

07-D-0697  
2007年9月27日

**NISグループ株式会社** (証券コード：8571)  
 長期優先債務格付変更：「BBB-」→「BB+」 (ダブルプラス)  
 格付の見通し：「ネガティブ」  
 発行登録債予備格付変更：「BBB-」→「BB+」 (ダブルプラス)  
 国内CP格付変更：「J-2」→「J-3」  
 (発行限度額変更：300億円→150億円)

**ニッシン債権回収株式会社** (証券コード：8426)  
 長期優先債務格付変更：「BBB-」→「BB+」 (ダブルプラス)  
 格付の見通し：「ネガティブ」

株式会社日本格付研究所 (JCR) は、以下のとおり長期優先債務\*及びコマーシャルペーパーの格付け、並びに発行登録債の予備格付けを見直し、変更しましたのでお知らせします。

\*長期優先債務格付けとは、債務者(発行体)の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限1年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付けと位置づけています。個別債務の評価(債券の格付け、ローンの格付け等)では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付けが長期優先債務格付けと異なること(上回ること、または下回ること)もあります。

発行体：NISグループ株式会社

**【変更】**

(対象)	(格付)	(見通し)	
・長期優先債務	BB+	ネガティブ	
(対象)	(発行予定額)	(発行予定期間)	(予備格付)
・発行登録債	1,000億円	2005年12月2日から2年間	BB+
(対象)	(発行限度額)	(バックアップライン)	(格付)
・コマーシャルペーパー	150億円	なし	J-3

発行体：ニッシン債権回収株式会社

**【変更】**

(対象)	(格付)	(見通し)
・長期優先債務	BB+	ネガティブ

**【格付事由】**

(1) NISグループ(株) (以下「当社」) は、グループを通じて多角化を進めているファイナンス会社で、06年度決算(連結)では総資産4,038億円、純資産867億円、営業収益881億円、経常利益93億円、当期利益0億円である。06年度に新社長を迎え、会長とのCo-CEO体制の下で、従来の消費者金融事業から総合金融サービス事業への転換のほか、債権管理回収事業や不動産関連事業などの強化、中国ビジネス事業の一層の推進を図っている。当社のこれまでの格付けについては、順調に推移している連結業績や、事業多角化に向けた取組みで一定の成果を得られている点をサポート要素として評価してきた。他方で、資産収益率の低下や投資勘定が増加していることを要因とした財務バランスと事業リスクの変化を制約要因と考え、貸金業制度等の改革による損益へのネガティブな影響が想定される点を踏まえ、格付けの見通しをネガティブとしてきた。かかる中、貸倒、利息返還請求による業績への下方圧力の高まり、投資有価証券における減損発生、消費者金融セクターに対する金融機関の貸出姿勢の硬化といった状況が顕現化しており、当社の格付けを変更した。格付けの見通しは、昨年12月の貸金業制度等の改革とそれ以降の事業環境の悪化によるネガティブな影響が当面も続く想定される点を踏まえ、ネガティブである。

格付けは、信用すべき情報に基づいたJCRの意見の表明であり、その正確性、完全性、特定の目的への適合性等は一切保証されておりません。また、格付けは、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の売買・保有を推奨するものではありません。格付けは原則として発行体から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

**株式会社日本格付研究所**

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

<情報提供電子メディア(検索コード)>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)  
 QUICK (和文: QR / 英文: QQ) JIJI PRESS 共同通信JLS

<お問い合わせ先>

TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026 担当: 情報・研修部  
<http://www.jcr.co.jp>



# News Release

- (2) 当社は事業ポートフォリオの多角化を図っている。07/6 月末のポートフォリオの内訳は、クレジット（ローン、リース・割賦、保証の計）は 2,775 億円、プリンシパル（不動産関連、買取債権関連（サービサー）、投資有価証券の計）が 1,202 億円である。このうち、単体のローンポートフォリオ 2,307 億円の約 5 割は担保付ローンであり、利息制限法の上限内のローン残高は 6 割程度（ローン全体の平均約定金利 13.4%）となっている。07 年度第 1 四半期の連結営業収益に占める貸付金利息収入の割合は 37.8%（05 年度 1Q59.1%、06 年度 1Q52.2%）と、買取債権回収高（07 年度 1Q 営業収益における割合 19.5%）、不動産売却収入（同 9.7%）などの成長によって、貸付金利息収入への依存度の低下を進めている。こうした政策とその進捗に一定の評価をすることはできるが、07 年度第 1 四半期決算をみると、利息返還請求と延滞・償却が高水準で続き、また、投資有価証券の評価減も生じたことから、経常利益 15 億円（前年同期 23 億円）、当期利益▲2 億円（前年同期 16 億円）の減益となった。コア事業のひとつである総合金融事業における損益は延滞債権の増加、利息返還請求の高止まりといった要因によって下方圧力を強く受けている。また、消費者金融業界全体に対する金融機関の貸出姿勢の硬化が年初より続いており、資金調達面での制約が不動産事業等、事業の多角化による成長戦略の足枷となる公算が強くなっている。
- (3) 総合金融サービス事業におけるローンの内容は近年大きく変化してきた。04 年 6 月の消費者金融債権売却後は、事業者金融が大きな構成を占めていたが、その後は不動産担保ローンを中心とする担保付債権の積み上げを進めてきた。06 年 10 月新規貸付分から全ての商品について利息制限法上の上限金利にほぼ準拠した金利を適用している。また、04 年度に消費者ローン債権の売却を行っており、貸金業制度等の改革を背景としたトップラインの減少圧力や利息返還請求の増加に伴う費用の増加圧力による損益面への影響は相対的には低位に抑えられる可能性があるともみてきた。しかし、当社のローン事業における延滞債権、償却額は第 1 四半期も引き続き増加しており、利息返還請求もやや増加していることから貸倒引当金や利息返還損失引当金の水準を見直し、繰入をする必要性は増していると思われる。
- (4) 近年、投資勘定を増加させており、JCR は、資産価格の変動リスクが増している点、投資と他の事業とのシナジー効果実現の道筋に不透明な感がある点をかねてより懸念してきた。投資有価証券の評価減が今期も発生しており、現在の当社を取り巻く事業環境を踏まえると、投資基準の厳格化とともにポートフォリオの見直し、縮小も検討されるべきであろう。JCR は投資にかかる資産を含め、固定的な資産は自己資本でカバーすることが望ましいと考えており、資本と資産のバランスについては引き続き注目する。
- (5) 資金調達面では、短期調達比率(2007/3 末 59.2%、2007/6 末 50.6%)並びにノンバンクからの調達比率が元々高く、資産の運用期間と負債の調達期間のバランス、手元流動性の維持(2007/6 末 392 億円)に目を配る必要性は、最近の資金調達環境を考慮すると、大きく増している。当社が近年増加させている資産(不動産担保ローン、サービサーによる買取債権、販売用不動産等)の回転期間は 1 年から 2 年程度のものが多く、消費者ローン債権の回転期間(3~5 年)よりも短い点、07 年度第 1 四半期の営業活動キャッシュフロー、財務キャッシュフローはプラスであり、保守的な財務運営を行う方針である点、第 1 四半期に米国市場において外債発行による長期資金(5 年、2 億米ドル、円換算約 244 億円)を調達した点は、流動性にかかる懸念を緩和する要素であるが、中期的には注意を払っていく必要がある。なお、当社の手元流動性の状況や金融機関との関係を踏まえ、CP 発行限度額を 300 億円から 150 億円に変更している。
- (6) ニッシン債権回収は、01 年 7 月に(株)ニッシン（現在の NIS グループ）の債権管理回収ノウハウを継承して設立された債権回収会社（07/3 期末における NIS グループの議決権保有比率は 73.8%）。調達面では、複数の金融機関との取引関係を維持しているほか、親会社からの借入枠を保持することによって流動性支援を受けている。また、事業面では親会社である NIS グループの中期経営戦略(2007 年 4 月~2010



# News Release

年3月)においてニッシン債権回収が行うサービス事業がコア事業の一つに位置付けられている。グループにおける高い位置づけや人事・事業・資金面での同グループとの強い結びつきから、ニッシン債権回収の信用力についても親会社との一体性が強いと判断される。上記のようなNISグループの格付けの見直しに伴い、ニッシン債権回収の格付けを変更することとした。

- (7) 07/3期の営業収益(連結)は、大型案件の債権回収の進捗、不動産売却の増加などにより316億円(前期比98.7%増加)となったほか、案件の大型化などに伴って利益率に低下は見られるものの、経常利益(連結)は51億円(前期比28.8%)となった。08/3期第1四半期においても債権回収、損益は堅調に推移しており、グループ全体の営業収益のうち債権管理回収事業が占める割合は約3割となるなど、その収益貢献度は高い。

以上

(チーフアナリスト 本多 史裕・アナリスト 和田 恒)



# News Release

## 【電子メディア対応版】

NIS グループのこれまでの格付けについては、順調に推移している連結業績や、事業多角化に向けた取組みで一定の成果を得られている点をサポート要素として評価してきた。他方で、資産収益率の低下や投資勘定が増加していることを要因とした財務バランスと事業リスクの変化を制約要因と考え、貸金業制度等の改革による損益へのネガティブな影響が想定される点を踏まえ、格付けの見通しをネガティブとしてきた。かかる中、貸倒、利息返還請求による業績への下方圧力の高まり、投資有価証券における減損発生、消費者金融セクターに対する貸出姿勢の硬化といった状況が顕現化しており、当社の格付けを変更した。格付けの見通しは、昨年12月の貸金業制度等の改革とそれ以降の事業環境の悪化によるネガティブな影響が当面も続くと想定され、ネガティブである。ニッシン債権回収については、グループにおける高い位置づけや人事・事業・資金面での同グループとの強い結びつきから、信用力についても親会社との一体性が強いと判断される。上記のようなNISグループの格付けの見直しに伴い、格付けを変更することとした。

格付けは、信用すべき情報に基づいたJCRの意見の表明であり、その正確性、完全性、特定の目的への適合性等は一切保証されておりません。  
また、格付けは、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の売買・保有を推奨するものではありません。  
格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

**株式会社 日本格付研究所**

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG（和文：JCRA / 英文：JCR） REUTERS（EJCRA）

QUICK（和文：QR / 英文：QQ） JJI PRESS 共同通信JLS

<お問い合わせ先>

TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026 担当：情報・研修部

<http://www.jcr.co.jp>